

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第105期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

サンケン電気株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sanken-ele.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

なお、上記の事項は、監査報告作成に際し、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△192		△192						△192
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	20,896	60,882	6,407	△4,226	83,960	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,058
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△363		△363				-		△363
親会社株主に帰属 する 当 期 純 利 益			3,204		3,204				-		3,204
自己株式の取得				△10	△10				-		△10
自己株式の処分		0		14	14				-		14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△263			△263				-		△263
株 式 報 酬 取 引		2,082			2,082				-		2,082
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					-	54	6,238	633	6,926	12,756	19,682
当 期 変 動 額 合 計	-	1,818	2,841	3	4,663	54	6,238	633	6,926	12,756	24,346
当 期 末 残 高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (在外)、ポーラー セミコンダクター エルエルシー (在外)、ピーティー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (在外)、サンケン エレクトリック コリア(株) (在外)、台湾三墾電気股份有限公司 (在外)、大連三墾電気有限公司 (在外) 等。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三墾電気(上海)有限公司(在外)、大連三墾電気有限公司(在外)、大連三墾貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③業績連動報酬引当金

取締役及び執行役員等への業績連動役員報酬の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴う支出に備えるため、当期以前の事象に起因して合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費支出時に全額費用処理しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定率法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に半導体製品の製造販売を行っております。このような製品の販売について、国内販売においては顧客に製品が到着した時点において、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び割引等を控除した金額で測定しております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、当社において、半導体製品等の販売について、従来は、国内販売においては出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時に、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

加えて、社会システム事業を担う国内連結子会社であったサンケン電設株式会社において、従来は別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が351百万円、売上原価が304百万円増加し、営業外費用が65百万円減少したことで、売上総利益、営業利益が47百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が112百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は192百万円減少しております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産」が2,037百万円、流動負債の「リース債務」が314百万円、固定負債の「リース債務」が1,762百万円増加しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において取締役の業績連動報酬について「業績連動役員報酬引当金」として区分掲記しておりましたが、業績連動報酬制度に基づく報酬額の金額的重要性が高まったため、取締役及び執行役員等の業績連動報酬を合わせて「業績連動報酬引当金」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において、取締役の業績連動報酬は業績連動役員報酬引当金43百万円、執行役員等の業績連動報酬は未払費用33百万円として計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 175,694 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,098,060	-	-	25,098,060

2. 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	967,129	1,940	7,465	961,604

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式90,100株が含まれております。
2. 自己株式の増加1,940株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 自己株式の減少7,465株は、役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付による減少7,400株、単元未満株式の売渡請求による減少65株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものととして処理しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	363	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマース・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及びコマース・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 332百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 受取手形	2	2	－
(2) 電子記録債権	2,453	2,453	－
(3) 売掛金	33,160	33,160	－
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,151	2,151	－
(5) 支払手形及び買掛金	(17,916)	(17,916)	－
(6) 短期借入金	(10,681)	(10,681)	－
(7) コマーシャル・ペーパー	(6,000)	(6,000)	－
(8) 社債	(5,000)	(4,907)	△92
(9) 長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）	(43,642)	(44,045)	403
(10) リース債務	(2,059)	(2,057)	△2
(11) デリバティブ取引 (*2)	1,186	1,186	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,151	332	－	2,483
資産計	2,151	332	－	2,483
リース債務 デリバティブ取引 通貨関連	－	2,013 1,186	－	2,013 1,186
負債計	－	3,199	－	3,199

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	－	35,617	－	35,617
資産計	－	35,617	－	35,617
支払手形及び買掛金	－	17,916	－	17,916
短期借入金	－	10,681	－	10,681
コマーシャルペーパー	－	6,000	－	6,000
社債	－	4,907	－	4,907
長期借入金	－	44,045	－	44,045
リース債務	－	44	－	44
負債計	－	83,593	－	83,593

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が所有している非上場株式等については、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びにコマーシャルペーパー

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・市場別売上高

(単位：百万円)

	自動車	白物家電	産機、民生他	合計
売上高	87,899	53,384	34,377	175,660

・地域別売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高	47,436	94,185	18,276	15,762	175,660

・製品別売上高

(単位：百万円)

	パワーモジュール	パワーデバイス	センサー	その他	合計
売上高	42,265	77,314	55,206	875	175,660

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	36,962
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	35,617

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産 3,934円87銭
- 1 株当たり当期純利益 132円79銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固 定 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	20,896	5,225	4,982	32	23,736	△4,226	50,647	47	50,694
会計方針の変更による累積的影響額					△190		△190		△190
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	5,225	4,982	32	23,545	△4,226	50,456	47	50,503
剰 余 金 の 配 当					△363		△363		△363
当 期 純 損 失 (△)					△3,133		△3,133		△3,133
自 己 株 式 の 取 得						△10	△10		△10
自 己 株 式 の 処 分			0			14	14		14
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△2	2		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-	54	54
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	△2	△3,494	3	△3,492	54	△3,438
当 期 末 残 高	20,896	5,225	4,982	29	20,051	△4,222	46,963	101	47,064

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引
- 時価法
- (3) 棚卸資産
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
（リース資産を除く）
- 定額法
- (2) 無形固定資産
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

- (3) 業績連動報酬引当金 取締役及び執行役員等への業績連動役員報酬の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 株式報酬引当金 株式交付規程に基づく取締役及び執行役員等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に半導体製品の製造販売を行っております。このような製品の販売について、国内販売においては顧客に製品が到着した時点において、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び割引等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、当社において、半導体製品等の販売について、従来は、国内販売においては出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時に、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が440百万円、売上原価が388百万円増加し、営業外費用が65百万円減少したことで、売上総利益51百万円増加し、営業損失が51百万円、経常損失及び税引前当期純損失が117百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は190百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりませんでした流動資産の「電子記録債権」、流動負債の「電子記録債務」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、区分掲記しております。

前事業年度において取締役の業績連動報酬について「業績連動役員報酬引当金」として区分掲記しておりましたが、業績連動報酬制度に基づく報酬額の金額的重要性が高まったため、取締役及び執行役員等の業績連動報酬を合わせて「業績連動報酬引当金」として区分掲記することとしました。なお、前事業年度において、取締役の業績連動報酬は業績連動役員報酬引当金43百万円、執行役員等の業績連動報酬は未払費用33百万円として計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「製品補償費」は、当事業年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,888 百万円
2. 保証債務残高	
他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
ピーティー サンケン インドネシア	795 百万円
サンケン エレクトリックコリア 株式会社	607 百万円
計	<u>1,402 百万円</u>
3. 為替予約の債務残高	
他の会社の金融機関との為替予約取引に対し、債務保証を行っております。	
サンケンエレクトリックタイランドカンパニーリミテッド	122 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
(1) 短期金銭債権	33,329 百万円
(2) 短期金銭債務	6,472 百万円
(3) 長期金銭債権	12,743 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高	
(1) 売上高	26,259 百万円
(2) 仕入高	94,591 百万円
(3) 原材料等支給高	39,358 百万円
(4) その他営業取引の取引高	845 百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	934 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株数	普通株式	961,604 株
-----------------------	------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	繰越欠損金	8,932 百万円
	関係会社株式評価損	5,372 百万円
	貸倒引当金	1,299 百万円

棚卸資産評価損	878 百万円
固定資産減損	690 百万円
子会社株式売却	424 百万円
未払賞与	224 百万円
構造改革引当金	112 百万円
その他	295 百万円
繰延税金資産小計	18,231 百万円
評価性引当額	△17,850 百万円
繰延税金資産合計	381 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△905 百万円
その他有価証券評価差額金	△44 百万円
その他	△51 百万円
繰延税金負債合計	△1,001 百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△620 百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡志賀町	95 百万円	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 3名	当社製品の製造	半導体製品の購入	35,694	買掛金	-
								原材料の有償支給	8,967	未収入金	2,385
								資金の貸付	36,868	貸付金	9,088
	山形サンケン株式会社	山形県東根市	100 百万円	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 3名	当社製品の製造	原材料の有償支給	7,208	未収入金	2,213
								資金の貸付	27,238	貸付金	4,764
	鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75 百万円	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 2名	当社製品の製造	資金の貸付	7,929	貸付金	3,163
	福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50 百万円	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 2名	当社製品の製造	半導体素子及び製品の購入	15,266	買掛金	-
								原材料の有償支給	14,682	未収入金	5,658
	大連三壱電気有限公司	中国遼寧省大連市	136,197 千円	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 2名	当社製品の製造	半導体製品の購入	10,512	買掛金	1,124
原材料の有償支給								5,622	未収入金	2,556	
ポーラーセミコンダクターエルエルシー	米国ミネソタ州ブルーミントン	156,353 千米ドル	半導体デバイス	直接所有 70.0% 間接所有 15.5%	役員兼任 1名	当社製品の製造	半導体製品の購入	10,138	買掛金	851	
							資金の貸付	-	貸付金	5,386	
アレグロマイクロシステムズインク	米国ニューハンプシャー州マンチェスター	1,904 千米ドル	半導体デバイス	直接所有 51.7%	役員兼任 3名	当社製品の製造	半導体製品の購入	16,522	買掛金	3,341	
サンケンエレクトリックホンコンカンパニーリミテッド	中国香港	1,000 千香港ドル	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	15,079	売掛金	3,364	
サンケンエレクトリックタイランドカンパニーリミテッド	タイバンコク	11,000 千バース	半導体デバイス	直接所有 100%	役員兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	4,181	売掛金	1,368	

(注) 役員の兼任等につきましては、2022年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売及び購入につきましては、市場価格を参考に決定しております。
2. 原材料の有償支給につきましては、当社の予定原価に基づいて決定しております。
3. 資金の貸付及び借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権等について、貸倒引当金繰入額を、貸倒引当金繰入額（営業外費用）143百万円を計上しております。鹿島サンケン株式会社に対しては貸付金を超える債務超過分に対して370百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。同社に対する貸付金の増加額1,793百万円について貸倒引当金に振替える一方、債務超過額の増加額について関係会社事業損失引当金繰入435百万円を計上しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,949円95銭
2. 1株当たり当期純損失	129円81銭